

第1期（平成28年3月期）決算公告

平成28年6月17日

東京都大田区羽田一丁目2番12号

株式会社セガ・インタラクティブ

代表取締役社長 杉野 行雄

貸借対照表

〔平成28年3月31日現在〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	16,458	流動負債	8,717
現金及び預金	294	支払手形	655
受取手形	589	買掛金	4,163
売掛金	7,000	関係会社短期借入金	1,036
売掛債権信託受益権	220	未払費用	1,269
コンテンツ制作勘定	3,372	未払消費税等	612
商品及び製品	1,806	賞与引当金	597
原材料	1,497	その他	382
仕掛品	833	固定負債	356
短期貸付金	157	預り保証金	60
立替金	153	退職給付引当金	264
繰延税金資産	340	その他	31
その他	194	負債合計	9,073
貸倒引当金	△ 2	(純資産の部)	
固定資産	2,845	株主資本	10,230
有形固定資産	1,022	資本金	100
アミューズメント施設機器	731	資本剰余金	8,774
工具器具備品	179	その他資本剰余金	8,774
その他	111	利益剰余金	1,356
無形固定資産	145	その他利益剰余金	1,356
ソフトウェア	145	繰越利益剰余金	1,356
投資その他の資産	1,677	純資産合計	10,230
関係会社株式	896	負債及び純資産合計	19,304
繰延税金資産	729		
その他	57		
貸倒引当金	△ 6		
資産合計	19,304		

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

(単位：百万円)

	科 目	金	額
I	売上高		36,337
II	売上原価		26,691
	売上総利益		9,646
III	販売費及び一般管理費		7,853
	営業利益		1,793
IV	営業外収益		
	受取利息	2	
	その他の	13	16
V	営業外費用		
	支払利息	22	
	固定資産除却損	1	
	為替差損	44	
	その他の	21	90
	経常利益		1,718
VI	特別損益		0
	税引前当期純利益		1,719
	法人税、住民税及び事業税		103
	法人税等調整額		259
	当期純利益		1,356

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本変動計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	純資産合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期期首残高	100	-	8,774	8,774	-	-	8,874	8,874
当期変動額								
当期純利益	-	-	-	-	1,356	1,356	1,356	1,356
当期変動額合計	-	-	-	-	1,356	1,356	1,356	1,356
当期末残高	100	-	8,774	8,774	1,356	1,356	10,230	10,230

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に関する注記

1-1 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

1) コンテンツ制作勘定…個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2) その他のたな卸資産…移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

1-2 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

1-3 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期業績年度における負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末日において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌期から均等償却することとしております。

1-4 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

セガサミーホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済み株式数	平成 28 年 3 月 31 日現在
種 類	発行済み株式の数 (株)
普 通 株 式	1,000
計	1,000